

衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会ニュース

【第211回国会】令和5年5月11日（木）、第10回の委員会が開かれました。

1 地域活性化・こども政策・デジタル社会形成の総合的な対策に関する件

・河野国務大臣、小倉国務大臣、政府参考人及び若本衆議院厚生労働委員会専門員に対し質疑を行いました。

（質疑者）中曽根康隆君（自民）、輿水恵一君（公明）、福田昭夫君（立憲）、坂本祐之輔君（立憲）、堀場幸子君（維新）、住吉寛紀君（維新）、西岡秀子君（国民）、高橋千鶴子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

中曽根康隆君（自民）

- （1） こども政策に関する社会的機運
- （2） 育児休業
- （3） 家事支援外国人受入事業

輿水恵一君（公明）

- （1） 防災DXの推進
- （2） 脱炭素先行地域
- （3） 営農型太陽光発電

福田昭夫君（立憲）

- （1） 平成29年発行「スノーデン日本への警告」に示された米国政府による監視プログラムの存在に対する政府の見解
- （2） 日米デジタル貿易協定にある適用除外規定が他の協定にも設けられているかの確認
- （3） ガバメントクラウドに米国企業が採用されていることの妥当性
- （4） データセンター及び海底ケーブルの整備並びにBeyond5G（6G）の開発・実装の目標年次
- （5） Beyond5Gの実装を待って地方公共団体のガバメントクラウドへの移行を進める必要性
- （6） 個人情報情報を漏洩したデジタル事業者に対し罰金を科す必要性
- （7） 個人情報保護法に基づく罰金の対象となった事案の有無
- （8） 地方公共団体の情報システムの統一化に国の強制力がないことの確認
- （9） 個人情報情報を預かる地方自治体の基幹業務システムに米国企業が関与することの危険性
- （10） 国が先行してガバメントクラウドを活用し地方公共団体に安全性を示す必要性
- （11） オンライン資格確認等システムの運営事業者
- （12） 米国の大手IT企業に対する日本国内における独占禁止法上の対応

坂本祐之輔君（立憲）

- （1） 子育て世帯への経済的支援等の早期実施に関する小倉大臣の見解
- （2） 子育てに専念する保護者に対する給付金の支給及び障害年金の適用
- （3） 各家庭の希望に応じた子育て支援を行うための調査の必要性
- （4） 特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する実態調査の必要性

堀場幸子君（維新）

- (1) 女性の年齢階級別正規雇用比率（L字カーブ）に対する小倉大臣の認識
- (2) 育児休業取得者の代替要員となる非正規雇用労働者の処遇改善の必要性
- (3) 男性が家事・育児を当たり前担う社会とする必要性
- (4) 「こども誰でも通園制度（仮称）」の方向性
- (5) こどもの就学後の子育て支援の在り方

住吉寛紀君（維新）

- (1) 地方自治体のデジタル化に向けた政府の支援
- (2) デジタル化による地方自治体の事務広域化に向けた政府の取組
- (3) テクノロジーマップ
 - ア これまでの技術周知の方法とテクノロジーマップ公開の効果
 - イ 地方自治体における近接目視点検の負担についての政府の認識と支援策の状況
 - ウ ドローンなどの新技術を活用した業務効率化についての政府の認識
- (4) 国会審議のペーパーレス化に関する河野大臣の所見

西岡秀子君（国民）

- (1) こども・子育て政策に係る財源
- (2) 教育国債発行の必要性についての小倉大臣の見解
- (3) 児童手当の所得制限撤廃の政策の理念
- (4) 障害児支援の所得制限撤廃についての小倉大臣の見解
- (5) 高等教育費の軽減及び給付型奨学金の拡充の必要性
- (6) 社会でこどもを育てるといふ機運を政府が醸成する必要性
- (7) こどもの自殺対策についての今後の取組

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 旧優生保護法一時金支給法第 21 条に基づく調査の現在の状況
- (2) 戦後も長く「不良な子孫の出生を防止」との条文が残ったことについての小倉大臣の問題意識
- (3) 直近の判決と照らして「非人道的で差別的」との認定に争いが無いことの確認
- (4) 直近での一時金支給の累計請求者数と認定数
- (5) 来年 4 月に迫る一時金の申請期限を延長すべきとの意見に対する小倉大臣の見解
- (6) 原告と内閣総理大臣とが面会する機会を設けることへの小倉大臣の意欲

2 令和五年三月予備費使用及び令和五年度予算に係る子育て関連給付金に係る差押禁止等に関する法律案起草の件

- ・橋本委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。

（賛成－自民、立憲、維新、公明、国民、共産）

3 デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 47 号）

- ・河野国務大臣から趣旨の説明を聴取しました。